

経 営 論 集
51 巻 第 2 号
2 0 0 4 年 3 月

繰延税金資産についての疑念

Doubt about Deferred Tax Asset

平井 克彦

I 税効果会計の仕組み

税効果会計とは、「企業会計上の収益又は費用と課税所得計算上の益金又は損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする法人税等の額を適切に期間配分することにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的とする手続である」（『税効果会計に係る会計基準』税効果会計に係る会計基準の設定について）以下、『基準の設定について』という。一）。税効果会計というのは、法人税等を費用とみなして、利益に対応するように期間配分しようというものである。

法人税等の課税所得は、企業会計上の利益の額を基礎にして計算される。ただ、企業会計上の利益と税法上の課税所得とは異なる。利益は収益と費用とによって算定される。課税所得は益金と損金とによって算定される。収益と益金とは必ずしもイコールではないし、費用と損金もイコールではない。また、収益・費用の認識時点と益金・損金の認識時点に相違が見られるのが一般的である。

会計上の利益が必ずしも税法上課税所得にはならない。そこで、課税所得に応じて納付した税金を会計上の利益額に基づいて配分しようというのが税効果会計の目的である。「税効果会計を適用しない場合には、課税所得を基礎とした法人税等の額が費用として計上され、法人税等を控除する前の企業会計上の利益と課税所得とに差異があるときは、法人税等の額が法人税等を控除する前の当期純利益と期間的に対応せず、また、将来の法人税等の支払額に対する影響が表示されないことになる」（『基準の設定について』二、1）。このような観点から、『財務諸表』の作成上、税効果会計を全面的に適用することになったと考えられる（『基準の設定について』二、1）。

上述のように、企業会計上の利益と税法上の課税所得とは異なる。収益と益金とは必ずしも

イコールではないし、費用と損金もイコールではない。たとえば、交際費は会計では費用であるけれども、税法上は原則として損金にはならない。ただ、交際費は税効果会計という点からは問題にならない。交際費は会計上、費用であるけれども、税法上は、原則として、損金不算入である。したがって、この差異は税効果会計では永久的に調整されることはない。こういう永久的に調整されることがない差異のことを税効果会計では「永久差異」と呼んでいる。

税効果会計で問題になる差異は「一時差異」である。一時差異というのは、『税効果会計に係る会計基準』（以下、『基準』という）によると、①収益または費用の帰属年度が税務会計と相違する場合、②資産の評価替により生じた評価差額が直接資本の部に計上され、かつ、課税所得の計算に含まれていない場合に生ずる。『基準』（第二、一、2(1))。①には、たとえば、企業会計上設定した貸倒引当損や減価償却費等が該当する。企業会計上設定した貸倒引当損や減価償却費等について、税法は損金算入限度額を定めている。これによって、企業会計上の利益と税法上の所得との間に差異が生ずる。ただ、損金算入限度額を超えた分の費用は将来、実際に貸倒や減価が実現した時には損金に算入されることになるので、この差異は将来的に調整されることになる。②に該当するものとしてはある種の有価証券や土地等が該当する。たとえば、『土地の再評価に関する法律』（時限立法）の規定に基づいて事業用の土地の再評価を行って、評価差額を直接資本の部に計上する場合、この評価差額は課税所得に含まれないが、将来、この資産を売却した時に評価差額が実現するので、会計上の利益と税法上の差異は調整されることになる。すなわち、税効果会計で対象となる差異は一時差異のみである。

企業会計上は償却資産の耐用年数の選定は企業に任されているが、税務上は『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』（以下、『省令』という）によって資産ごとに耐用年数が定められている。企業が『省令』に定める法定耐用年数よりも短い年数で減価償却を行うとしても、法定耐用年数で計算した額を超える額（減価償却費の損金算入限度超過額）は損金に算入できない。また、法人税法では貸倒引当金の繰入率も業種によって決まっている。定められた率を超えて貸倒引当金や退職給付引当金を設定したとしても、その超過額（引当金の損金算入限度超過額）は課税所得を計算する際に損金に算入できない（法人税法第52条）。また、会計と税法とでは貸倒の認識時点に相違が見られる。

ここで、次のような例を考えてみよう。そして、税法では、この貸倒損失を第1年度の損金として認識せずに、第2年度に認識するとしよう。

仮に、実効税率が40%であるとすれば、第1年度の法人税等は、会計では20であるのに対して、税法では60になる。第2年度の法人税等は、会計では52であるのに対して、税法では12になる。したがって、第1年度に支払った60のうち40は会計から見れば次年度の法人税等の前払に当たる。この部分が繰延税金資産として貸借対照表に記載されることになる。このよ

	第1年度：会計	税法	第2年度：会計	税法
売 上	1500	1500	2000	2000
売上原価	1000	1000	1400	1400
費 用	350	350	470	470
貸倒損失	100	0	0	100
利 益	50		130	
所 得		150		30

★ 第1年度は、会計では利益が50であるが、税法では150である。

★ 第2年度は、会計では利益が130であるが、税法では30である。

うに、法人税等を費用とみなして、利益に対応するように期間配分しようというのが税効果会計の目的である。

Ⅱ 税効果会計の効果

前節で税効果会計の目的について貸倒を例にして説明した。事実、金融機関における繰延税金資産の多くは、不良債権の処理にかかわるものである¹。金融機関の不良債権処理の手順は、まず、貸倒引当金を設定する。それも有税で設定する。その後、融資先が倒産して、貸倒損失が実現した段階で引当金相当額が損金として認められる。貸倒に関する損失は、会計では費用として計上していても、税法では会計よりも後になって損金として認定されることになる。税法では、債権について債務者の資産状況、支払能力等からみてその全額が回収できないことが明らかにならなければ、貸倒処理を認めないのである。

すなわち、取引先が経営破綻あるいは実質的な経営破綻に至っていないが、財政状態が悪化して、元金や利払いが滞っている場合がある。会計であれば、こうした段階で貸倒損失を見込んで貸倒引当金を設定する。しかし、税務上は、租税回避の防止、課税の公平性確保という点から、貸倒損失の認定が非常にシビアで、①法律上の貸倒（法人税基本通達9-6-1）、②事実上の貸倒（法人税基本通達9-6-2）、③形式上の貸倒（法人税基本通達9-6-3）という場合にのみ貸倒損失を損金算入が認められる。つまり、税法では、債務者が経営破綻あるいは実質的な経営破綻に至った段階で貸倒を認定する。そのために、多くの場合、貸倒損失の認識は税法の方が会計よりも後になっている。

さらに、上記の場合に、設定する引当金の額が問題である。引当金の額について、会計では独自の判断で、貸倒引当金の額を見積もることが可能である。一般の企業における「受取手形、売掛金、貸付金その他の債権に係る貸倒引当金については、『企業会計原則』注解18に基づき

設定することとされており、貸倒見積高の具体的算定方法は会計慣行に委ねられてきた」（『金融商品に係る会計基準』5-1）のである。しかし、実際には、多くの企業は、貸倒引当金を設定する場合、法人税法の設定基準にしたがって設定してきた。それは、仮に税法の基準額を超えて貸倒損失を見積計上しても、税法に損金算入限度額の定めがあって、その限度額を超えた額は損金に算入されないからである。

「金融商品に係る会計基準」は貸倒見積額を適切に算定するために債権を次の3つに区分している。債務者の財政状態および経営成績等に応じて、①経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権（一般債権）、②経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権（貸倒懸念債権）、③経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権（破産更生債権等）に区分している。一方、金融機関では、金融庁の『預金等受入機関に係る検査マニュアル』にしたがって、5つの債務者区分に分けて、下記のように貸倒引当金を設定している。この場合、一般債権が正常先・要注意先に、貸倒懸念債権が破綻懸念先に、破産更生債権等が実質破綻先・破綻先におおむね該当する（公認会計士協会『金融商品会計に関する実務指針』（以下、『実務指針』という）295項）。

債権の種類	債権の定義	設定すべき貸倒引当金
正常な債権	業況が良好な企業の債権	債権額×2%
要注意先債権	赤字が続くなど経営不振企業への債権	(債権額－担保評価額)×5%
要管理先債権	要注意先債権のうち返済条件の変更などをした債権	(債権額－担保評価額)×20%
破綻懸念先債権	債務超過状態など経営破綻に陥る可能性が高い企業への債権	(債権額－担保評価額)×70%
実質破綻先債権	相当期間実質的に大幅な債務超過に陥っていて事業好転の見通しが無いなど実質的に経営破綻に陥っている企業への債権	(債権額－担保評価額)×100%
破綻先債権	破産、会社更生の手続きに入った企業への債権	(債権額－担保評価額)×100%

（出典）『日本経済新聞』2002年10月18日 不良債権処理ABC 一部修正

だが、金融庁は、それでも「要管理先債権」以下の債権については上記の設定額でも不十分

であると見ている²。しかし、上記の表のように貸倒引当金を設定しただけでも、計上する貸倒損失は税法基準よりも多くなる。

貸倒引当金を認定するとしても、有税で設定する。その後、融資先が倒産して、貸倒損失が実現した段階で引当金相当額が損金として認められる。また、税法の基準を超えて貸倒損失を見積計上しても、税法に損金算入限度額の定めがあって、その限度額を超えた額は損金に算入されない。これでは、会計上、貸倒引当金を設定して損失を計上しても、経営状況を悪く見せるだけである。このため金融機関は、これまで不良債権の処理を行ってこなかったのである。

だが、税効果会計が導入されて、金融機関は不良債権を償却しやすくなった。金融機関は貸倒に備えて、引当金を積むが、それは税法上、損金不算入であるため、会計上の利益は税法上の所得よりも多く算定され、法人税を会計上の利益よりも余分に支払うことになる。しかし、税効果会計が導入されると、その分が繰延税金資産を構成することになる。この場合、仮に、実効税率が40%であるとすれば、不良債権の帳簿金額の40%は繰延税金資産として認定され、それに見合う「税効果資本」が自己資本に組み込まれることになる。そのために、税効果会計は、金融機関に不良債権処理を積極的に行わせる役割をはたすことになった³。

会計が税法よりも先に認識した貸倒に関する部分が繰延税金資産として貸借対照表に記載されることになる。このように、会計が税法よりも先に認識した貸倒に関する部分が繰延税金資産として認識されることが金融機関における不良債権の償却を促進するために役立っている。

Ⅲ 税効果資産の問題点

しかし、貸倒引当金を有税で設定した後、融資先が倒産して、貸倒損失が実現した年度に利益が出ればよいが、仮に、下記の例のように、欠損金になったならばその繰延税金資産は取り戻すことはできない。

	第1年度：会計	税法	第2年度：会計	税法
売 上	1500	1500	1300	1300
売上原価	1000	1000	900	900
費 用	350	350	340	340
貸倒損失	100	0	0	100
利 益	50		60	
所 得		150		▲40

★ 第1年度は、会計では利益が50であるが、税法では150である。

★ 第2年度は、会計では利益が60であるが、税法では▲40である。

仮に、実効税率が40%であるとすれば、第1年度の法人税等は、会計では20であるのに対して、税法では60になる。第2年度の法人税等は、会計では24であるのに対して、税法では0になる。2年間でみれば、会計上の利益は110である。税法上の所得も110である。この場合、利益を計上した次年度以降に欠損金が出た場合、利益が出た過年度に納付した法人税等の繰戻し還付は受けられない。法人税等の繰戻し還付の制度はすでに、税収確保の観点から、1992年度から凍結されている。この例では、第1年度に支払った法人税等の繰延税金資産40のうち16は取り戻すことはできない。繰延税金資産を取り戻すためには、貸倒損失が確定した年度に利益が出ていなければならない。

法人税等の繰戻し還付の制度の凍結は、税効果会計という点からいって不公平である。法人税等の繰戻し還付の制度の凍結は、税効果会計における公平性の確保という点から解除すべきものである。1年目に欠損金100を出して、2年目に所得100を計上した場合には損失の繰延が認められて、法人税等がゼロになる。これに対して、1年度に所得を100計上して、2年目に欠損金100を計上した場合には、法人税等の繰戻し還付を受けられない。これは、明らかに不公平である。

さらに、税効果会計において、問題なのは『基準』が「将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金等については、一時差異と同様に扱う」（『基準』第二、一、4）としていることである。巨額の欠損金が発生した場合、法人税法第57条の規定によって、欠損金の繰越控除制度の適用期間が5年間（改正案では7年間）と定められている。欠損金の繰越控除制度は、欠損金が発生して、次期以降に利益が発生した場合、その欠損金を次期以降5年間の利益と通算して、次期以降の法人税等が減額される制度である。つまり、将来、利益が発生した期に法人税等が減額されることから、将来、利益を獲得できる見込みがあれば、欠損金に対して繰延税金資産が計上されることになる。つまり、実行税率が40%であると仮定すれば、欠損金の40%が繰延税金資産として計上されることになる。しかし、当期に欠損金が生じた企業が、時期以降に利益を確保できるとは限らない。仮に、欠損金が生じた期以降の年度に利益が確保できなければ、計上した繰延税金資産は取り戻せないことになる。それにもかかわらず、欠損金の40%もの繰延税金資産として計上されることになりかねないのである。

欠損金が生じた場合の繰延税金資産の計上は次期以降の利益の確保が前提になっている。確保することができなければ、計上した繰延税金資産は取り戻せない。逆に言えば、十分に課税所得を発生させることができなければ、たとえ欠損金が生じて、繰延税金資産を計上すべきではない。

たとえば、りそなホールディングスの2003年3月期末の繰延税金資産は5230億円である。また、会計上の税金等調整前当期純損失5242億円に法人税・住民税及び事業税109億円、繰延

税金資産の償却額（法人税等調整額）3008億円、少数株主持分19億円を加減算して当期損失8376億円を計上している。資本の部合計は3108億円である⁴。これらの数字は、当初、「前提となる収益計画が甘く、過大見積もり」⁵であるとして、監査法人から「税効果資本」の取り崩しを迫られて結果の数字と言われている。

ポイントは税効果会計による「税効果資本」がどれだけ認められるかである。当初、りそなは、収益計画を5年間と見込んでいた⁶。2002年3月期に、りそな（旧大和、旧あさひ）は税効果資本を約7090億円計上していたが、日本公認会計士協会は、政府の方針に従って大手銀の収益計画の実現可能性を厳しく査定する方針を打ち出しており⁷、監査法人は、2003年3月期の決算では約4割少ない4310億円しか認めないと判断したとされる。限度額算定の前提になる5年後までの収益計画の実現性が低いというのがその理由である。監査法人の案は算入年限を「5年分」から「3年分」に短縮するものだったと言われている。結局りそな銀行の3月末の自己資本比率は当初想定していた6%程度から2%程度に低下し⁸、りそなホールディングス全体の連結自己資本比率も3.78%となり、国内だけで営業する銀行の最低基準（4%）を下回ることになった⁹。

ところで、りそなには、税金等調整前当期純損失が5242億円ある。さらに、繰延税金資産が5230億円あるということは、将来の利益で相殺できると見ていることを意味する。仮に、実効税率を40%とすると、繰延税金資産5230億円÷実効税率約40%＝1兆3075億円の税引前利益と会計上の純損失5242億円との合計1兆8317億円を今後3年間で稼ぎ出さなければならぬことになる。そうでなければ、繰延税金資産5230億円を取り戻すことはできないのである。

りそなが5年間と見込んでいた収益計画を、監査法人は3年間に短縮したとされている¹⁰。しかし、それでも、これまで業績が悪かったりそなが、今後3年間で1兆8318億円もの利益を確保できるのであろうか。りそなは2003年3月期に税金等調整前当期純損失5242億円を計上しただけではない、昨年も1兆1737億円もの税金等調整前当期純損失を計上している。本当に5230億円の繰延税金資産を計上は妥当なものなのであろうか。今後3年間に利益を確保できると見込んで繰延税金資産を計上することはまったく説得力がない説明である。

Ⅳ 税効果資産の資産性

りそなは2002年3月期にすでに自己資本に算入していた税効果資本約7090億円のうち約4割にあたる約3007億円を、計画通りの利益を確保できないと判断して、取り崩した¹¹。りそな銀行以外の大手銀行は設定済みの税効果資本の大幅な取り崩しを求められる事態は回避できた。しかし、政府の厳格査定方針に沿って新規計上を断念した。「回収が不確実な分は自主的に計上を見送った¹²」（三木繁光・三菱東京フィナンシャル・グループ社長）のである。放棄

額はみずほが約9700億円、UFJ5000億円、三井住友4500億円、三菱東京2000億円。四大グループだけで2兆1000億円を超えた¹³。大手銀行は今後、20兆円弱の課税所得を稼がないと税効果資本をすべて取り戻すことができない計算である¹⁴。しかも、裏付けとなる将来の利益確保の予測が狂えば、その期の欠損金だけでなく、繰延税金資産の償却が加わって損失がさらに拡大することになる。将来の利益を確保することができるか否か、タックスプランニングによって判断するとしても、確実な将来予想を立てるのは事実上困難なことである。

欠損金にかかわる繰延税金資産は、将来の利益の予測に基づくものである。このようなものに資産性はあるのだろうか。弥永真生教授は「繰延税金（借方）は繰延資産よりも資産性が強い¹⁵」とされている。その理由として次のように述べられている。「繰延税金（借方）は前払費用と同様、用役の受入れが終了していない部分に対応する給付債権を示す面を有することになり、役務の提供を受けたという要件を満たすにすぎない繰延資産よりも資産性を認めやすい。¹⁶」しかし、将来の予測によって資産として計上される金額が変動するものを資産と言えるかどうか疑問である。仮にも、繰延資産は支出がなされたものである。これに対して、5年もの将来にわたって利益の獲得を予測して、欠損金の繰越控除制度を適用して繰延税金資産を計上したとしても繰延税金資産に資産性があるかどうか疑問である。

とかく利益計画というものは狂いが生ずるものである。計画通りの利益が獲得できるのであれば、倒産する企業が存在することはありえない。したがって、少なくとも、欠損金の繰越控除制度の適用によった繰延税金資産の計上は避けるべきである。仮に、計上するとしても、商法第290条および商法施行規則124条、125条に研究費及び開発費を配当に当たって考慮するのと同様に、配当可能利益の計算に当たって考慮すべきものであろう。

さらに、ここで、次のような例から考えても、その資産性に問題があるだろう。

貸借対照表

流 動 資 産	4000	負 債	4300
欠 損 金	1000	資 本 金	500
		その他資本	200

上記の例で、配当や役員賞与は可能であろうか。純資産は、資本金500+その他資本200-欠損金1000であるから、マイナス300である。配当も役員賞与も支払えるはずがない。しかし、税効果会計を導入すると、実行税率を40%とすると、繰延税金資産400が発生して、上記の貸借対照表は次のように変化する。

貸借対照表

流 動 資 産	4000	負 債	4300
流動繰延税金資産	80	資 本 金	500
固定繰延税金資産	320	その他資本	200
欠 損 金	600		

これによって、純資産は、資本金500+その他資本200-欠損金600であるから、100になる。すなわち、処分可能利益が100発生することになる。だからと言って、配当や役員賞与を支払うとなると、原資は、繰延税金資本100によって構成される。本当にこんなことが可能なのであろうか。

繰延税金資産400は、欠損金の繰越控除制度の適用期間が5年間であるから、5分の1=80が流動繰延税金資産に、320が固定繰延税金資産になる。しかし、流動繰延税金資産80は流動資産であるといっても、次年度にならなければ、実現しない利益に基づく資産である。しかも、必ず実現するとは限らない未実現の利益に基づく資産である。それでいて、100の配当や役員賞与が可能なのであろうか。理解に苦しむところである。

また、会計において、分配可能利益は当期に実現している必要がある。実現利益の条件の一つに貨幣性資産の入手があげられているが、流動繰延税金資産がその要件を満たしているとは思えない。さらに言えば、繰延税金資産は将来の利益によってカバーされるものであってみれば、利益を前取りして、それを配当や役員賞与に回すことは予想の利益を計上して、配当や役員賞与を行うことになってしまう。回収される見込が不透明な繰延税金資産を配当や役員賞与に回すべきではなく、繰延資産のうちの研究費及び開発費等と同様に規制すべきであろう。

- 1 『日本経済新聞』2001.9.20
- 2 金融庁「金融再生プログラム—主要行の不良債権問題解決を通じた経済再生—」2002.10.30
- 3 吉田康英「金融機関の不良債権処理」『企業会計』第55巻2号、28頁。
- 4 りそなホールディングス『有価証券報告書総覧（平成15年）』61-63頁。
- 5 『日本経済新聞』2003.5.18
- 6 りそなホールディングス『「平成15年3月期決算」記者会見質疑応答』（2003.5.26）
<http://www.resona-gr.co.jp>
- 7 日本公認会計士協会『会計通牒・主要行の調査に対する監査人の厳正な対応について』（2003.2.24）
- 8 りそなホールディングス『平成15年3月期の業績予想及び配当予想の修正について』（2003.5.17）
- 9 りそなホールディングス『金融庁の当社及び当社の子会社であるりそな銀行に対する業務改善命令について』（2003.5.17）
- 10 『日本経済新聞』2003.5.18
- 11 りそなホールディングス『「平成15年3月期決算」記者会見説明内容』（2003.5.26）
<http://www.resona-gr.co.jp>
- 12 『日本経済新聞』2003.5.27

13 同 上

14 同 上

15 弥永真生「税効果会計の展望」醍醐聰『国際会計基準と日本の企業会計』56頁。

16 同 上